

第3次基本計画における重点取組の検証

◆重点項目1 働き手確保対策

(1) JA などによる一括確保し供給するシステム

【成果】平成12年に富良野市が農業体験者滞在施設（通称：ヘルパー寮）を建設し、JA ぶらの（現在は子会社の㈱アグリプランに事業運営が移譲）が指定管理者となり管理委託業務を行っている。農業ヘルパーの採用については、求人媒体の活用と主要都市や連携 JA での説明会を開催しながら、日本全国様々な地域から年間120名を確保している。施設は40室（男性）と80室（女性）が別棟になっており、この宿泊施設を利用できることが、働き手を確保している大きな要因となっている。

【課題】施設の更なる待遇改善（隣の部屋の騒音（壁の薄さ）、空調管理、食事の提供）

【次期計画】外国人を含めた多様な人材の確保

(2) 「働き方改革」の推進

【成果】女性が働きやすい（＝誰もが働きやすい）環境への促しとして、ぶらの未来農業エキスポにて、雇用環境に関するゼミの継続開催や、定着に向けた環境づくりを啓発する「ぶらのエリアの農業パート・外国人受入ガイドブック」を富良野市営農活性化対策協議会にて作成し、JA 部会や関係機関と連携し広報した。

【課題】啓発から行動を促すための施策。

【次期計画】コントラクター

(3) 新たな確保手段の検討

【成果】繁忙期が異なる3産地の JA（ぶらの、おきなわ、にしゅうわ）において募集活動の協力をを行い、年間を通じて仕事ができる体制を構築。

R3 西宇和→ぶらの27人、沖縄→ぶらの5人、西宇和→沖縄1人

【課題】ヘルパーでは埋めにくい（特に施設園芸で必要と想定される）より短期間・短時間での労働力確保。農業バイトアプリの活用についてヘルパーと協調できる体制づくり。

【次期計画】農福連携

(4) 農家子弟が後継者となる就農環境づくり

【成果】令和元年より農家子弟の就農1年前から就農後3年目までの定着率を向上させるため、スマート農業導入を支援。国・道・市または農業団体が実施する補助事業で採択された事業に対し、10%を上限に上乗せ補助（50万円上限）。4年間で延べ21件の活用。

【課題】農家子弟が農家になりたい・継ぎたいと思う機会はいつ、なぜ生じるのか、また逆になりたくないと思うのはなぜかの検証とそれに沿える支援の検討。

【次期計画】緑峰高校と富良野高校の統合 2025～

(5) 子育て世代の女性が安心して働ける状況へのサポート体制のあり方を検討

【成果】子育て世代の女性でも働きやすい環境を整備し、従事者の増と定着を目指す取

り組みを実施する農業者団体「ふらのアグリガール育成協議会」発足を支援。
また、農家のオシゴト体験会を市の主催や前出の協議会に協力をしながら毎年実施した。

【課題】マッチングに向けた情報発信、協議会員の増加や新たな発足など波及効果を得るための方策。

【次期計画】人口減加速、2022 出生率 99（100 人を割る）、働き世代（20-60）が 2000 人減

◆重点項目2 省力化対策

（1）IT 技術等を用いた機械の導入を支援、スマート農業の推進

【成果】選果施設への省力化機械の導入、ハウス自動巻き上げ・自動操舵等先進技術の導入について補助金等を活用した導入支援により、省力化、労働力不足の解消となっている。

- ・産地生産基盤パワーアップ事業 → GNSS 自動操舵システム 122 台
- ・ふらの地域省力化技術推進協議会 → ハウス自動換気装置（追加導入）
ハウス自動灌水システム（新規導入）

【課題】新たな省力化機械の導入についての展開を検討していく必要がある。

（2）スマート農業を実践する人材の育成

【成果】セミナーを開催し、農業者の知見を広げながら「実装支援」「技術継承」「地域の特性にあった技術への調査研究」に取り組んだ。

【課題】参加者が少なく、全体的な取り組みとはなっていない。

（3）省力化に資する栽培技術の調査研究

【成果】R5 年度より ICT 技術を用いたスマート農業による農作業の省力化の事業を山部地区で実施。R5～6 は計画策定事業。R7～9 は施設整備事業を実施する。

【課題】施設整備事業での農業者負担について、省力化に見合った負担となるか 今後の実証実験により検証される。

【次期計画】半導体不足、スマート機器高騰、施設園芸のスマート農業の遅れ
5G→6G（通信環境）、たまねぎ選別スタート 2023～
衛生（宇宙ビジネス）の活用、データ・栽培技術の流出阻止

◆重点項目3 農地対策

基盤整備事業の推進

【成果】国営・道営・団体振興を通じた基盤整備を推進。

農地で必要な農業用水を確保するための水路整備、営農条件を改善するための水田、畑の整備、農作物などを運搬するための農業用道路の整備等、農村の環境整備を行った。

R 元～3 7 地区（大沼、扇山南 1 期 2 期、扇山北、東山、老節布、ふらの）
総事業費 約 45 億 1 千万円

【課題】負担軽減の支援が必要

【次期計画】老朽化、管理の高度化、省エネ化（再エネ利用）

国営富良野山部基盤整備 2026～

重点項目以外

◆需要に即した生産の促進

・JA ふうらの各生産部会による試食販売は、コロナ禍は実施できていなかったが、令和5年から徐々に再開をしていくこととしている。

・ふうらの未来農業ゼミナールの開催により新たな販路開拓に必要な取り組みを支援。

→R2 産地 EC サイトを使った販路拡大の方法

→R3 ネットショップ開設の基礎講座、SNS を活用したネットショップ集客術

【次期計画】水田→畑（小麦、大豆、飼料の国産化）、牛乳の生産調整（米、ビート）、加工用などのニーズ拡大

◆農地の有効利用の促進

・農業振興地域整備計画を随時見直し（除外、編入、用途変更）を行い、適正な土地利用の推進を行った。

・農業委員会では毎年農地パトロールを行い、農地の利用状況を把握するとともに、遊休農地の発生を未然に防止している。遊休化している農地については、農業委員と連携し解消に努めている。令和5年度から衛星、ドローン画像を活用し実証実験を行う。

・耕作放棄されそうな土地（傾斜地が多い中山間地域）にあっては、農業生産活動が不利な地域は交付金を支払い耕作放棄防止等に努めている。

→551名、交付対象面積 20,005,074㎡

【次期計画】人・農地プラン（農地マップ）2024～

◆環境と調和のとれた農業生産の推進

・環境保全型農業直接支援対策事業により、事前環境の保全に資する農業生産方式を導入した農業生産活動の実施する農業者団体等を支援。

→富良野市環境保全型農業推進協議会 構成員11名、実施面積9,526ha

・普及センターにより各種栽培試験や病害虫発生予察を行い、結果を栽培講習会等で生産者へ伝達した。また、年間100件以上の土壌診断を実施し適正施肥を促した結果、土壌に応じた施肥の定着がみられるようになった。

【次期計画】みどりの食料システム本格化（消費者ニーズの拡大を持つ）

家畜の環境、ふん尿、バイオエネルギー

農畜産物のCO2見える化、持続可能（SDGs,ゼロカーボンの動きの広がり）

◆農村地域の多様な担い手の確保

・（一財）富良野市農業担い手育成機構の受入要件を緩和した。今後、新規就農希望者への周知手段を増やしていく。

→資金要件 メロン400万円⇒300万円、ミニトマト300万円から200万円

	R1	R2	R3	R4
新規参入者の確保	2	2	2	1

【次期計画】農業法人の強化、新規就農者との共同経営化、共同経営からの継承、

第三者継承（畜・耕）、半農半X、

◆多様な主体の参画による地域固有の資源の維持及び活用

・中山間事業（農村活性化対策事業）により、ふうらの東山景観を守る会の取組を支援。取組内

容としては、①景観作物栽培、②東山エリアの風景、景観作物を題材とした写真コンテスト、③東山エリアの情報発信（PR 動画）、④東山エリアの観光マップの作成をしている。これにより遊休農地の利用、農地保全、農用地の不耕作化、鳥獣害の回避をして地域資源の維持・活用を行っている。

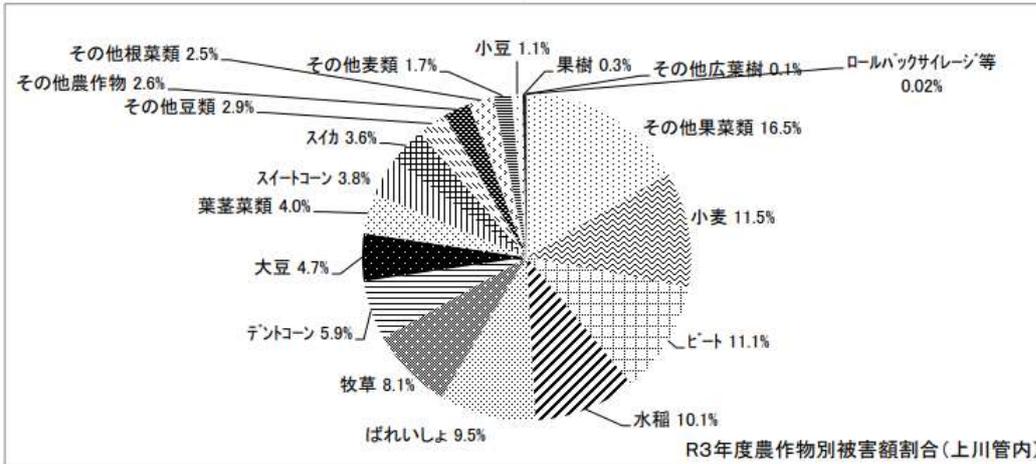
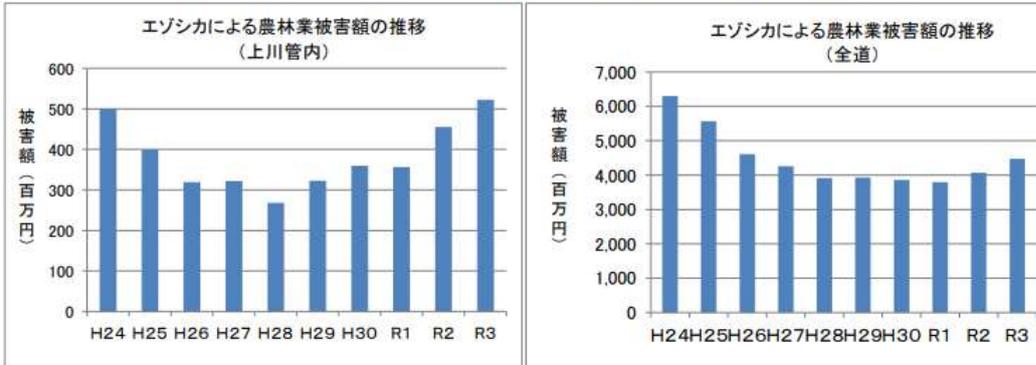
◆地域の持続的かつ自律的發展に必要な条件整備

上川管内のエゾシカによる農林業被害額推移（単位：百万円）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
旭川市	9	9	7	6	6	6	7	6	13	11
士別市	66	47	34	44	42	60	60	79	118	76
名寄市	30	13	12	9	1	2	3	5	1	8
富良野市	130	121	74	72	71	107	143	99	152	159
鷹栖町	3	3	3	2	2	2	1	1	<1	2
東神楽町	5	5	2	2	1	1	1	1	1	2
当麻町	7	6	3	6	4	5	4	5	4	5
比布町	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1
愛別町	3	7	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1
上川町	3	4	9	14	10	5	5	11	11	6
東川町	86	74	3	3	3	3	2	2	2	2
美瑛町	56	32	85	67	60	57	52	47	53	96
上富良野町	5	3	19	34	22	25	24	28	29	39
中富良野町	12	5	3	3	4	4	5	3	4	20
南富良野町	14	12	1	4		1	4	4	7	3
占冠村	9	4	8	6	8	7	5	5	5	11
和寒町	7	5	4	5	2	9	11	26	18	53
剣淵町	21	18	4	7	4	4	8	13	10	9
下川町	<1	<1	17	14	11	11	8	8	8	8
美深町	4	3	4	2	2	1	2	1	1	2
音威子府村	<1	<1	23	16	7	7	8	8	9	3
中川町	26	25	4	5	5	4	4	4	7	9
幌加内町	3		<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1
上川計	500	399	319	322	268	323	360	356	455	523
全道計	6,304	5,563	4,613	4,254	3,917	3,928	3,858	3,797	4,068	4,480

※1 百万円未満の被害額については「<1」

※2 十万の位で四捨五入しているため、各市町村の被害額と合計が一致しない場合があります。



- ・北海道猟友会富良野支部による有害鳥獣駆除を実施。
- ・農地への侵入を防ぐため、集落協議会助成事業による電牧柵の補助を実施。
- ・鹿柵管理体制整備支援事業費補助金を交付し、固定資産税相当分を助成することで負担軽減を図っている。

【次期計画】クマ、シカ、アライグマ、カラス（鳥インフル）×防疫対策
ハンターの育成、電牧・柵の更新

◆安全及び安心を確保するために必要な条件整備

- ・GAPなどの安全・安心農業の取組の研修会を実施
- R2 富良野未来農業ゼミナール（HACCP 導入セミナー）
- R3 ふらの未来農業ゼミナール（GAPが導く信頼される産地）
- ・栽培履歴の提出によるトレーサビリティを実施し、各市場からの信頼性を得ている。（JA）

	R1	R2	R3	R4
市主催のセミナー参加者	207	281	308	129

【次期計画】鳥インフル（カラス対策）、サルモネラ菌、

◆食に関する情報提供の充実

- ・コロナ禍によりイベントの中止、縮小となり情報発信の場が減ったが、SNSを活用することで情報を発信することができた。

【次期計画】ふるさと納税（メロン）、畜産、農・食シティプロモーション、美食のまち

◆市内流通の確保

- ・各種セミナーへの参加促進や各種情報提供を行った他、加工用機器の貸し出しにより6次化の支援を行い地産地消に取り組んだ。今後、世代交代や技術の継承を行っていく必要がある。
- ・メイドインフラノ認定制度により、地元企業が地元食材を活用した商品開発に取り組み、富良野産品の付加価値向上と地産地消に努めることが出来た。

	R1	R2	R3	R4
メイドインフラノ認定商品数	54	61	61	66

【次期計画】その他

- ◆気候変動による災害対応 → 収入保険等のセーフティネット対応強化
- ◆生産資材、エネルギーの高騰（輸入から地産地消へ）

強い産地づくり